

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月12日

上場会社名 東芝テック株式会社 上場取引所

コード番号 6588 URL

(役職名) 代表取締役社長

https://www.toshibatec.co.jp/ (氏名) 錦織 弘信

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室長

(氏名) 阿部 明

T E L 03-6830-9151

定時株主総会開催予定日 2025年6月23日

配当支払開始予定日

2025年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2025年 6 月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1)連結経営成績

代表者

(%表示は、対前期増減率)

							24 2 10 4 7 3 13	
	売_	L高	営業	利益	経常	利益	親会社株主 当期約	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	577, 023	5. 3	20, 251	27. 7	18, 344	66. 7	29, 937	_
2024年3月期	548, 135	7. 3	15, 854	△1.4	11, 004	△16.3	△6, 707	_
(注) 包括利益 2025年	F3月期	22, 428百万円	(340.5%)	2024年:	3月期	5,092百万円(-%)	_

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	565. 44	565. 39	30. 5	5. 4	3. 5
2024年3月期	△123.92	_	△7. 3	3. 4	2. 9

⁽参考) 持分法投資損益 2025年3月期

1.621百万円 2024年3月期 一百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるた め記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年3月期	346, 371	115, 685	31. 2	2, 041. 02
2024年3月期	337, 509	96, 236	26. 1	1, 663. 74
(参考) 自己資本 202	5年3月期 108,076百万	5円 2024年3月期	88,060百万円	

⁽参考) 自己資本 2025年3月期

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	24, 886	△9, 987	△5, 739	47, 933
2024年3月期	19, 411	△16, 135	△3, 624	48, 581

2. 配当の状況

- · HO - · · · · · · · · · · · · · ·								
	年間配当金				配当金総額	配当性向	純資産 配当率	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	(合計)	(連結)	(連結)
	円銭	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	_	20.00	_	25. 00	45. 00	2, 381	_	2. 6
2025年3月期	_	20.00	_	25. 00	45. 00	2, 382	8. 0	2. 4
2026年3月期(予想)	_	_	_	_	_		_	

(注) 2026年3月期の第2四半期末および期末の配当金につきましては、開示が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日) 2026年3月期の連結業績予想については、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載していません。 当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

²⁰²⁴年3月期

^{88,060}百万円

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 ― 社 (社名)― 、 除外 5 社 (社名)東芝テック深圳社、東芝テック香港調達・物流サービス社、

東芝テックマレーシア製造社他

(注) これに加え、2024年4月1日に設立し、株式をエトリア㈱に承継させた当社の連結子会社が1社あります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料 P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧く ださい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2025年3月期	57, 629, 140 株	2024年3月期	57, 629, 140 株
2025年3月期	4, 677, 354 株	2024年3月期	4, 700, 044 株
2025年3月期	52, 945, 424 株	2024年3月期	54, 120, 759 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業	利益	経常	利益	当期約	屯利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	264, 200	△1.7	2, 391	86. 5	10, 540	△67. 0	13, 641	52. 3
2024年3月期	268, 846	16. 4	1, 282	_	31, 939	442. 7	8, 954	_

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円銭	円銭
2025年3月期	257. 64	257. 62
2024年3月期	165. 45	165. 40

82, 155百万円

(2) 個別財政保能

(参考) 自己資本 2025年3月期

(2) 固加别政认法				
	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	202, 318	82, 170	40. 6	1, 551. 51
2024年3月期	205, 706	70. 637	34. 3	1, 334, 19

2024年3月期

70,617百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

米国における関税の影響、それに伴う世界経済への影響、為替動向、地政学的リスク等、不透明な要素が多々あり、総じて予断 を許さない状況が続くものと思われます。

2026年3月期の連結業績予想については、米国における関税の影響等を慎重に見極め、合理的な算定が可能となった時点で速や かに開示する予定です。

○添付資料の目次

1.	経	宮成績等の概况 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	(1)当期の経営成績の概況	2
	(2)当期の財政状態の概況	3
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
	(4) 今後の見通し	5
2.	会	計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3.	連	結財務諸表及び主な注記	7
	(1)連結貸借対照表	7
	(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
		連結損益計算書	9
		連結包括利益計算書	10
	(3)連結株主資本等変動計算書	11
	(4)連結キャッシュ・フロー計算書	13
	(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
		(継続企業の前提に関する注記)	14
		(会計方針の変更)	14
		(セグメント情報)	14
		(企業結合等関係)	16
		(1株当たり情報)	19
		(重要な後発事象)	20
4.	補	足情報	21
	(1) 決算概要の推移	21
	(2) 報告セグメント情報の推移	22
	(3)仕向地別売上高の推移(収益認識関係注記)	22
	(4)海外生産高比率の推移	23
	(5) 資源投入の推移	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、総じて緩やかな回復基調にある一方で、物価上昇や地政学的リスクの高まり等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下で、当社グループは、中期経営計画(2024~2026年度)の基本方針「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の下で、持続的な成長の実現に向けて、基盤事業の収益力強化、新規事業の領域拡大、経営変革・人財強化・サステナビリティ強化等の施策に取り組み、グローバルトップのソリューションパートナーを目指して社会課題解決への貢献に努めてまいりました。

売上高については、海外市場向けPOSシステムの売上が増加したことや為替の影響などから、5,770億23百万円 (前連結会計年度比5%増)となりました。損益については、海外市場向けPOSシステムの損益が米州を中心に改善したこと、複合機が2024年10月以降の売上規模減少等により減益となったものの引き続き一定の利益を確保したことなどから、営業利益は202億51百万円 (前連結会計年度比28%増)、経常利益は183億44百万円 (前連結会計年度比67%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、事業構造改革費用を特別損失に計上したものの、当社グループの複合機及びオートIDシステムの開発及び製造に関する事業を当社と㈱リコーとの合弁会社であるエトリア㈱に、当社グループのインクジェットへッド事業の全てを理想科学工業㈱の完全子会社である理想テクノロジーズ㈱に、それぞれ承継させたことに伴い、持分変動利益及び事業譲渡益を特別利益に計上したことなどから、299億37百万円 (前連結会計年度は67億7百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、当事業年度に係る期末配当については、上記の業績や経営環境等を総合的に勘案した結果、前事業年度の 期末配当と同額の1株当たり25円とさせていただきます。

当連結会計年度の各報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているリテールソリューション事業は、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」及び戦略的パートナーシップによるソリューションビジネスの拡大、リカーリングビジネスの強化、当社の機器だけでなく他社のIT機器をカバーする保守サービス(BPO)の拡充に加え、新規事業の領域拡大のための顧客基盤の拡大等に取り組んでまいりました。

国内市場向けPOSシステムは、原材料の高騰、物価上昇の影響により厳しい状況が続きましたが、セルフレジ、 決済端末、「スマートレシート」等の拡販に注力し、製品価格、保守サービス価格の改定等の施策に取り組んだこ となどから、売上は概ね前連結会計年度並みとなりました。

海外市場向けPOSシステムは、米州を中心に販売が増加したことや為替の影響により、売上は増加いたしました。

国内市場向けオートIDシステムは、特定顧客向けを中心にポータブルプリンタ等の販売が伸長しましたが、高級機種の販売が減少したことなどから、売上は減少いたしました。

この結果、リテールソリューション事業の売上高は、3,335億87百万円(前連結会計年度比7%増)となりました。また、同事業の営業利益については、国内市場向けPOSシステムの利益が為替によるマイナス影響を受けつつも前連結会計年度並みの水準を維持したこと、海外市場向けPOSシステムの損益が米州を中心に改善したことなどから、80億98百万円(前連結会計年度比260%増)となりました。

(ワークプレイスソリューション事業)

国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットヘッド、並びにそれらの関連商品等を取り扱っているワークプレイスソリューション事業は、働き方改革・オフィスのDX推進による印刷量の減少、競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、基盤事業の収益力強化に注力し、MFPソリューション事業、オートIDソリューション事業及び顧客サポートビジネスの展開等に取り組んでまいりました。

なお、当社は、当社グループの複合機及びオートIDシステムの開発及び製造に関する事業をエトリア㈱に、当社グループのインクジェットへッド事業の全てを理想テクノロジーズ㈱に、それぞれ2024年7月1日付で承継させました。複合機及びオートIDシステムについては、販売部門はエトリア㈱への承継対象に含まれておらず、当社グループの販売体制に変更はありませんので、当連結会計年度の売上への影響は僅少であります。一方、インクジェットへッドについては、販売部門を含む全事業を理想テクノロジーズ㈱に承継させたため、2024年7月1日以降は、インクジェットへッドに関する売上は当社グループの売上に含まれておりません。

複合機は、米州及びアジア等で販売が好調であったことや為替の影響により、売上は増加いたしました。

海外市場向けオートIDシステムは、全地域で販売が増加したことや為替の影響により、売上は増加いたしました。

インクジェットヘッドは、前記のとおり、その事業の全てを2024年7月1日付で理想テクノロジーズ㈱に承継させたことから、売上は減少いたしました。

この結果、ワークプレイスソリューション事業の売上高は、2,470億99百万円(前連結会計年度比2%増)となりました。また、同事業の営業利益は、これまでに実施してきた構造改革・構造転換による改善効果はありましたが、2024年10月以降の売上規模減少等により複合機の損益が悪化したことなどから、121億52百万円(前連結会計年度比11%減)となりました。

(注) オート I Dシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、 I Cタグ等のデータを 取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における資産は、前連結会計年度に比べ88億62百万円増加し、3,463億71百万円となりました。これは主に、流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」が51億9百万円、「仕掛品」が14億71百万円、「原材料及び貯蔵品」が48億17百万円、「その他」が34億63百万円、有形固定資産の「工具、器具及び備品(純額)」が12億89百万円、「建設仮勘定」が11億56百万円、投資その他の資産の「退職給付に係る資産」が14億22百万円減少しましたが、流動資産の「商品及び製品」が13億12百万円、投資その他の資産の「投資有価証券」が265億62百万円、「その他」が16億2百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ105億86百万円減少し、2,306億86百万円となりました。これは主に、流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」が12億57百万円、「未払法人税等」が16億34百万円、「前受収益」が14億76百万円増加しましたが、流動負債の「支払手形及び買掛金」が14億78百万円、「未払金」が45億39百万円、「その他」が52億39百万円、固定負債の「退職給付に係る負債」が35億98百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ194億48百万円増加し、1,156億85百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が配当金の支払いにより23億82百万円、「為替換算調整勘定」が57億68百万円、「退職給付に係る調整累計額」が21億円、「非支配株主持分」が5億62百万円減少しましたが、「利益剰余金」が親会社株主に帰属する当期純利益により299億37百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、税金等調整前当期純利益が425億74百万円であり、減価償却費が174億89百万円、仕入債務の増加額が101億85百万円となった一方で、持分変動利益が211億51百万円、事業譲渡益が56億54百万円、その他が76億78百万円、法人税等の支払額が80億90百万円となったことなどから、248億86百万円の収入(前連結会計年度は194億11百万円の収入)となりました。

投資活動については、事業譲渡による収入が67億50百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が137億4百万円、無形固定資産の取得による支出が32億41百万円となったことなどから、99億87百万円の支出(前連結会計年度は161億35百万円の支出)となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは148億98百万円の収入(前連結会計年度は32億76百万円の収入)となりました。

財務活動については、長期借入れによる収入が86億83百万円となりましたが、ファイナンス・リース債務の返済による支出が38億65百万円、長期借入金の返済による支出が72億23百万円、配当金の支払額が23億81百万円となったことなどから、57億39百万円の支出(前連結会計年度は36億24百万円の支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの資金(連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」)残高は、前連結会計年度と比べ92億円増加となりましたが、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額が98億48百万円となったことから、479億33百万円となりました。

(当社グループの資本の財源及び資金の流動性について)

必要資金は、当社グループ内の内部留保による確保、及び資産の圧縮や資産効率の向上により創出される自己資金を基本として流動性を確保しつつ、必要に応じて金融機関等からの資金調達を実施してまいります。

(次期のキャッシュ・フローの見通し)

営業活動及び投資活動においては、増益並びにCCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)の効率向上、 投資効率の向上などによりフリー・キャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	35.5%	36.1%	31.0%	26.1%	31. 2%
時価ベースの自己資本比率	77.1%	87.6%	69.7%	47.7%	40.9%
債務償還年数	2.9年	2.5年	1.8年	2.0年	1.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18. 2	20.0	29. 0	16. 2	19. 1

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

株式時価総額=株式時価単価× (発行済株式総数-自己株式数)

債務償還年数:有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。 また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、物価上昇や地政学的リスク等の影響を引き続き受けるとともに、米国の新しい関税措置等により大きく動揺し、景気の先行きを見通せない厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループは、「社会課題の解決に貢献する新たな価値を共創によって生み出し、グローバルトップのソリューションパートナーへ」の基本方針の下で、持続的な成長の実現に向けて、各種施策の実行にグループー丸となって取り組む所存でございます。

具体的には、当社のフィジカルアセットであるグローバルな顧客基盤と営業・保守網を活かし、パートナーとの共 創によりエコシステムを構築し付加価値の高いソリューションの提案を進めることで、社会課題の解決に貢献すると ともに、企業価値向上を目指してまいります。

なお、当社は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象) (事業セグメント区分の変更)」に記載のとおり、2025年4月1日付で従来ワークプレイスソリューション事業に含めておりました国内市場向け複合機に関する事業をリテールソリューション事業に移管しております。

2026年3月期(次期)における各報告セグメントの主要施策は、次のとおりであります。

(リテールソリューション事業)

主力商品である国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向け複合機、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品の拡販と、顧客のDXを推進するトータルソリューションの提供を行ってまいります。さらに、グローバルリテールプラットフォーム「ELERA」、ジャイナミクス(株)(注)に代表される生成AI活用サービス及び戦略的パートナーシップによる高付加価値のソリューションビジネスの拡大、地域に即した営業・マーケティングの展開、リカーリングビジネスの強化、販売サービス網の最適化を通して既存事業を強化するとともに、新規事業を加速し収益力の向上を図ってまいります。

(注)ジャイナミクス(㈱は、2024年10月1日付で設立した当社の完全子会社であります。同社は、生成AI等の高度技術を活用し、POSデータを起点に業種を横断した課題解決を行います。

(ワークプレイスソリューション事業)

主力商品である海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品の拡販と、幅広い商品群・マーケットを活かしたトータルソリューションの提供を行ってまいります。同時に、地域に即した営業・マーケティングの展開、販売サービス網の最適化、新興国事業の強化等により、強靭でスリムなグローバル・オペレーション体制を構築し、収益体質の強化に努めてまいります。

2026年3月期の連結業績予想については、米国の新しい関税措置の影響等を慎重に見極め、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、創造的成長を実現するため、財務規律の徹底を基本方針として定め、グローバルで統一されたルールに基づいた運営と情報の一元化を図り、財務ガバナンス強化に努めております。この活動を加速するため、並びに資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準(IFRS会計基準)を任意適用することを予定しておりますが、時期については検討中です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48, 592	47, 945
受取手形、売掛金及び契約資産	86, 520	81, 411
商品及び製品	43, 206	44, 518
仕掛品	2, 749	1, 278
原材料及び貯蔵品	12, 734	7, 91
その他	31, 227	27, 76
貸倒引当金	$\triangle 1,458$	$\triangle 1, 260$
流動資産合計	223, 572	209, 57
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27, 730	22, 62
減価償却累計額	\triangle 21, 327	△17, 11
建物及び構築物(純額)	6, 403	5, 50
機械装置及び運搬具	68, 150	46, 35
減価償却累計額	△52, 695	△31, 29
機械装置及び運搬具(純額)	15, 454	15, 06
工具、器具及び備品	39, 838	23, 17
減価償却累計額	△35, 279	△19, 90
工具、器具及び備品(純額)	4, 559	3, 27
土地	1, 280	1, 25
リース資産	49, 622	47, 41
減価償却累計額	△31, 218	△28, 93
リース資産 (純額)	18, 404	18, 47
建設仮勘定	2, 137	98
有形固定資産合計	48, 239	44, 55
無形固定資産		
のれん	357	18
顧客関連資産	142	7
その他	11,070	10, 91
無形固定資産合計	11, 569	11, 16
投資その他の資産		
投資有価証券	10, 586	37, 14
退職給付に係る資産	16, 841	15, 41
繰延税金資産	12, 055	11, 92
その他	15, 051	16, 65
貸倒引当金	△408	△7
投資その他の資産合計	54, 126	81, 07
固定資産合計	113, 936	136, 79
資産合計	337, 509	346, 37

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65, 845	64, 367
短期借入金	2, 871	3, 359
1年内返済予定の長期借入金	3, 696	4, 95
リース債務	6, 434	6, 68
未払金	28, 937	24, 39
未払法人税等	5, 245	6, 87
前受収益	21, 742	23, 218
その他	41, 032	35, 79
流動負債合計	175, 807	169, 65
固定負債		
長期借入金	11, 533	11, 32
リース債務	14, 833	14, 31
退職給付に係る負債	28, 037	24, 43
その他	11, 061	10, 96
固定負債合計	65, 465	61, 03
負債合計	241, 272	230, 68
屯資産の部		
株主資本		
資本金	39, 970	39, 97
資本剰余金	950	1, 11
利益剰余金	31, 145	58, 52
自己株式	△13, 382	△13, 31
株主資本合計	58, 683	86, 28
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 013	1, 26
繰延ヘッジ損益	46	$\triangle 2$
為替換算調整勘定	23, 330	17, 56
最小年金負債調整額	△320	△21
退職給付に係る調整累計額	5, 307	3, 20
その他の包括利益累計額合計	29, 376	21, 78
新株予約権		1
非支配株主持分	8, 156	7, 59
純資産合計	96, 236	115, 68
負債純資産合計	337, 509	346, 37

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日	当連結会計年度 (自 2024年4月1日
* -	至 2024年3月31日)	至 2025年3月31日)
売上高	548, 135	577, 023
売上原価	326, 930	349, 193
売上総利益	221, 204	227, 829
販売費及び一般管理費	205, 350	207, 578
営業利益	15, 854	20, 251
営業外収益		
受取利息	570	616
受取配当金	79	86
持分法による投資利益	_	1, 621
デリバティブ評価益	_	1, 211
固定資産売却益	35	153
その他	423	588
営業外収益合計	1, 109	4, 278
営業外費用		
支払利息	1, 180	1, 393
デリバティブ評価損	1,069	_
為替差損	1, 478	2, 700
固定資産除売却損	251	339
支払手数料	50	33
その他	1, 927	1,717
営業外費用合計	5, 959	6, 184
経常利益	11, 004	18, 344
特別利益	<u> </u>	,
持分変動利益	<u> </u>	21, 151
投資有価証券売却益	292	639
事業譲渡益	_	5, 654
特別利益合計	292	27, 445
特別損失		21, 110
固定資産減損損失	37	43
投資有価証券売却損	9	15
投資有価証券評価損	697	698
事業構造改革費用	695	2, 458
特別損失合計		<u> </u>
税金等調整前当期純利益	1, 440 9, 857	3, 216 42, 574
		<u> </u>
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	7, 584	9, 632
	7, 133	2, 437
法人税等合計	14,718	12, 070
当期純利益又は当期純損失(△)	△4, 861	30, 503
非支配株主に帰属する当期純利益	1,845	565
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△6, 707	29, 937

連結包括利益計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年4月1日	(自 2024年4月1日
	至 2024年3月31日)	至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△4, 861	30, 503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△512	247
繰延ヘッジ損益	86	$\triangle 74$
為替換算調整勘定	5, 775	△6, 748
最小年金負債調整額	△107	107
退職給付に係る調整額	4, 712	△1,951
持分法適用会社に対する持分相当額	_	343
その他の包括利益合計	9, 953	△8, 075
包括利益	5, 092	22, 428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2, 670	22, 349
非支配株主に係る包括利益	2, 421	78

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	39, 970	902	40, 017	△4, 695	76, 195	
当期変動額						
剰余金の配当			△2, 165		△2, 165	
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△6, 707		△6, 707	
自己株式の取得				△8, 745	△8, 745	
自己株式の処分		48		57	105	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	_	48	△8,872	△8, 687	△17, 511	
当期末残高	39, 970	950	31, 145	△13, 382	58, 683	

			その他の包括	舌利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整勘定	最小年金 負債 調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	新株予約権		
当期首残高	1,525	△40	18, 131	△212	595	19, 999	43	5, 966	102, 206
当期変動額									
剰余金の配当									△2, 165
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)									△6, 707
自己株式の取得									△8, 745
自己株式の処分									105
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△512	86	5, 198	△107	4, 712	9, 377	△24	2, 189	11, 542
当期変動額合計	△512	86	5, 198	△107	4, 712	9, 377	△24	2, 189	△5, 969
当期末残高	1,013	46	23, 330	△320	5, 307	29, 376	19	8, 156	96, 236

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	39, 970	950	31, 145	△13, 382	58, 683		
当期変動額							
剰余金の配当			△2, 382		△2, 382		
親会社株主に帰属する 当期純利益			29, 937		29, 937		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		145			145		
自己株式の取得				△7	△7		
自己株式の処分		14		70	85		
連結除外に伴う利益剰 余金増減			△175		△175		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	_	160	27, 380	63	27, 603		
当期末残高	39, 970	1, 110	58, 525	△13, 319	86, 287		

	その他の包括利益累計額								
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整勘定	最小年金 負債 調整額	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
当期首残高	1,013	46	23, 330	△320	5, 307	29, 376	19	8, 156	96, 236
当期変動額									
剰余金の配当									△2, 382
親会社株主に帰属する 当期純利益									29, 937
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									145
自己株式の取得									△7
自己株式の処分									85
連結除外に伴う利益剰 余金増減									△175
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	247	△74	△5, 768	107	△2, 100	△7, 588	△4	△562	△8, 155
当期変動額合計	247	△74	△5, 768	107	△2, 100	△7, 588	△4	△562	19, 448
当期末残高	1, 260	△27	17, 562	△213	3, 206	21, 788	14	7, 593	115, 685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年4月1日	(自 2024年4月1日
	至 2024年3月31日)	至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9, 857	42, 574
減価償却費	17, 382	17, 489
固定資産減損損失	37	43
貸倒引当金の増減額(△は減少)	129	△516
受取利息及び受取配当金	△650	△703
支払利息	1, 180	1, 393
持分法による投資損益(△は益)	_	△1,621
投資有価証券売却損益(△は益)	△282	△624
投資有価証券評価損益(△は益)	697	698
固定資産除売却損益(△は益)	215	185
持分変動損益(△は益)	_	△21, 151
事業構造改革費用	695	2, 458
事業譲渡損益(△は益)	_	△5, 654
売上債権の増減額(△は増加)	△2, 333	4, 339
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,059	△4, 361
仕入債務の増減額(△は減少)	1, 893	10, 185
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	$\triangle 2, 158$	$\triangle 3,021$
その他	2, 868	△7, 678
	31, 591	34, 035
- 利息及び配当金の受取額	652	712
利息の支払額	$\triangle 1,201$	$\triangle 1,303$
法人税等の支払額	△8, 145	△8, 090
法人税等の還付額	346	145
割増退職金等の支払額	△432	△612
訴訟損失費用の支払額	△3, 400	
営業活動によるキャッシュ・フロー	19, 411	24, 886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	\triangle 12, 412	△13, 704
有形固定資産の売却による収入	428	250
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 1, 261$	△964
投資有価証券の売却による収入	540	916
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 3,454$	△3, 241
定期預金の預入による支出	<u>∠</u> 0, 101	△0,211
事業譲渡による収入		6, 750
短期貸付金の純増減額(△は増加)	$\triangle 2$	3
長期貸付けによる支出	$\triangle 0$	_
長期貸付金の回収による収入	1	0
その他	27	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16, 135	△9, 987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10, 133	△9, 901
長期借入れによる収入	16, 272	8, 683
長期借入金の返済による支出	$\triangle 4,027$	$\triangle 7,223$
自己株式の取得による支出	$\triangle 4,027$ $\triangle 8,745$	$\triangle 1,223$ $\triangle 7$
配当金の支払額	$\triangle 6, 745$ $\triangle 2, 163$	$\triangle 2,381$
非支配株主への配当金の支払額 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得	△390	△187
連続の範囲の変更を行わない子云社体式の取得 による支出	-	△757
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4, 570	△3, 865
財務活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 3,624$	△5, 739
現金及び現金同等物に係る換算差額	5, 114	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,766	9, 200
現金及び現金同等物の期首残高	43, 815	48, 581
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△9, 848
現金及び現金同等物の期末残高	48, 581	47, 933
フロップ/マ O JUST 161 44/0 ヘン201 1/2/2011	40, 501	41, 933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分 (その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業環境をリードし、あらゆるお客様に一歩先のソリューションをご活用いただくために、商品・サービス別の事業運営体制の区分により「リテールソリューション事業」及び「ワークプレイスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リテールソリューション事業」は、国内及び海外市場向けPOSシステム、国内市場向けオートIDシステム、並びにそれらの関連商品などの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

また「ワークプレイスソリューション事業」は、国内及び海外市場向け複合機、海外市場向けオートIDシステム、国内及び海外市場向けインクジェットへッド、並びにそれらの関連商品などの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。なお、当社は、当社グループの複合機及びオートIDシステムの開発及び製造に関する事業をエトリア㈱に、当社グループのインクジェットへッド事業の全てを理想テクノロジーズ㈱に、それぞれ2024年7月1日付で承継させました。複合機及びオートIDシステムについては、販売部門はエトリア㈱への承継対象に含まれておらず、当社グループの販売体制に変更はありませんので、当連結会計年度の売上への影響は僅少であります。一方、インクジェットへッドについては、販売部門を含む全事業を理想テクノロジーズ㈱に承継させたため、2024年7月1日以降は、インクジェットへッドに関する売上は当社グループの売上に含まれておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と 概ね同一であります。セグメント間の内部売上高及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

- 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 - I 前連結会計年度(自 2023年4月1日至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	調整額	連結財務諸表			
	リテール	ワークプレイス	計	調整領 (注) 1	計上額
	ソリューション	ソリューション	н	, —,	(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	310, 865	237, 269	548, 135	_	548, 135
セグメント間の	138	4, 361	4, 500	$\triangle 4,500$	
内部売上高又は振替高	150	4, 301	4, 500	△4, 500	_
計	311, 004	241, 631	552, 635	△4, 500	548, 135
セグメント利益	2, 251	13, 602	15, 854	_	15, 854
セグメント資産	143, 118	172, 972	316, 090	21, 419	337, 509
その他の項目					
減価償却費	4, 175	12, 966	17, 141	_	17, 141
のれんの償却額	_	240	240	_	240
有形固定資産及び	5 401	16 494	21, 926		21, 926
無形固定資産の増加額	5, 491	16, 434	21, 920	_	21, 926

- (注) 1. セグメント資産の調整額214億19百万円は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
- Ⅱ 当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	リテール ソリューション	報告セグメント ワークプレイス ソリューション	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	333, 523	243, 499	577, 023	_	577, 023
セグメント間の 内部売上高又は振替高	63	3, 599	3, 663	△3, 663	_
計	333, 587	247, 099	580, 686	△3, 663	577, 023
セグメント利益	8, 098	12, 152	20, 251	_	20, 251
セグメント資産	139, 729	175, 403	315, 132	31, 238	346, 371
その他の項目					
減価償却費	4, 481	12, 866	17, 347	_	17, 347
のれんの償却額	_	141	141	_	141
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7, 815	16, 664	24, 479	_	24, 479

- (注) 1.セグメント資産の調整額312億38百万円は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - 2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 複合機等の開発・生産に関する事業の承継のための吸収分割

当社は、2024年2月6日付でエトリア㈱(旧社名はリコーテクノロジーズ㈱であり、2024年7月1日付で社名をエトリア㈱に変更しております。)と締結した吸収分割契約に基づき、2024年7月1日付で、当社グループの複合機及びオートIDシステムの開発及び製造に関する事業をエトリア㈱に承継させました。これに伴い、当社は、当社の連結子会社6社の株式をエトリア㈱に承継させました。なお、当社は、当該吸収分割の対価として後記のとおりエトリア㈱の株式の交付を受けており、これにより、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称 エトリア㈱

② 分離した事業の内容

複合機、オートIDシステム並びにそれらの関連商品の開発、製造等

③ 事業分離を行った主な理由

オフィスプリンティング分野のものづくりの競争力・事業基盤の強化、並びに当社及び㈱リコーの技術・リソースを活用した新たな現場ソリューションの共同企画・開発の実現のためです。

④ 事業分離日

2024年7月1日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

(a) 吸収分割の方法

当社を吸収分割会社、エトリア㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割

(b) 吸収分割に係る割当ての内容

当社は、本吸収分割により承継する権利義務の対価として、エトリア㈱が新たに発行する普通株式45株の 交付を受けました。

(c) その他の吸収分割契約の内容

承継する権利義務

エトリア(構は、上記の分離した事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務を、吸収分割契約に定める範囲において、当社から承継しました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

持分変動利益 21,151 百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	36, 892	白力円
固定資産	6, 267	"
資産合計	43, 159	百万円
流動負債	18, 570	百万円
固定負債	2,665	"
負債合計	21, 235	百万円

③ 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理を行っています。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント ワークプレイスソリューション事業

(4) 連結損益計算書に計上している分離した事業に係る損益の概算額

売上高 169 百万円

営業利益 2,201 百万円

(注) 当社グループの販売部門はエトリア㈱への承継対象に含まれておらず、販売体制に変更はないため、 上記の売上高及び営業利益が当社の移管事業の影響を含め連結業績に直接影響を与えるものではありません。なお、売上高については、エトリア㈱に株式を承継させた当社の連結子会社6社の外部売上高を注記しています。また、営業利益については、分離した事業の対象となる連結子会社の損益を合算し、必要な連結消去を行った金額を注記しています。

2. インクジェットヘッド事業の譲渡

当社は、当社及び㈱テックプレシジョン(以下「TPI」といいます。)がそれぞれ2024年4月23日付で理想 テクノロジーズ㈱と締結した吸収分割契約に基づき、2024年7月1日付で、当社グループのインクジェットヘッド事業の全てを、理想テクノロジーズ㈱に承継させました。

- (1) 事業分離の概要
- ① 分離先企業の名称 理想テクノロジーズ㈱
- ② 分離した事業の内容

当社:インクジェットヘッド及びその関連商品の開発、製造、販売等 TPI:インクジェットヘッドの製造等

③ 事業分離を行った主な理由

上記の分離した事業を理想科学工業㈱と統合させることで、効果的な資源投資が可能となり、更なる付加価値向上により大きな成長が期待できるためであります。

④ 事業分離日

2024年7月1日

- ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
 - (a) 吸収分割の方法

当社及びTPIを吸収分割会社、理想テクノロジーズ㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割

(b) 吸収分割に係る割当ての内容

当社及びTPIは、本吸収分割により承継する権利義務の対価として、理想テクノロジーズ㈱より合計 6,436百万円の金銭交付を受けました。なお、当社及びTPIのそれぞれが受ける金銭交付の金額は、当社 が6,114百万円、TPIが322百万円であります。

また、前述に加えて価格調整金314百万円(当社310百万円、TPI4百万円)の金銭交付を受けております。

(c) その他の吸収分割契約の内容

承継する権利義務

理想テクノロジーズ㈱は、上記の分離した事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務を、吸収分割 契約に定める範囲において、当社から承継しました。

- (2) 実施した会計処理の概要
- ① 移転損益の金額

事業譲渡益

(i) 東芝テック(ii) TPI5,473 百万円180 百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

(i) 東芝テック		(jj) T P I	
流動資産	314 百万円	流動資産	43 百万円
固定資産	1, 143 "	固定資産	101 "
資産合計	1,457 百万円	資産合計	144 百万円
流動負債	- 百万円	流動負債	一 百万円
固定負債	507 "	固定負債	
負債合計	507 百万円	負債合計	一 百万円

③ 会計処理

移転したことにより受け取った対価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を事業譲渡益として認識しています。

- (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント ワークプレイスソリューション事業
- (4) 連結損益計算書に計上している分離した事業に係る損益の概算額 重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,663円74銭	1株当たり純資産額	2,041円02銭
1株当たり当期純損失(△)	△123円92銭	1株当たり当期純利益	565円44銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	_	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	565円39銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 - 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△6, 707	29, 937
普通株主に帰属しない金額(百万円)	_	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△6, 707	29, 937
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54, 120	52, 945
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	_	_
(うち新株予約権(千株))	(-)	(4)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	_	_

(重要な後発事象)

(事業セグメント区分の変更)

当連結会計年度において、「リテールソリューション事業」及び「ワークプレイスソリューション事業」の2つを報告セグメントとしておりますが、戦略的な資源投入と組織再編・改革を実施し、成長・収益基盤を強化するため、国内の顧客基盤を活かし相互の営業チャネルを活用した収益の最大化、および営業並びにスタフの更なるリソース効率運用を目指し、2025年4月1日付で、従来「ワークプレイスソリューション事業」に含めておりました国内市場向け複合機に関する事業を「リテールソリューション事業」に移管することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益、 資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

		報告セグメント		調整額	連結財務諸表
	リテール	ワークプレイス	計	調整領 (注) 1	計上額 (注) 2
	ソリューション	ソリューション	н і		(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	346, 699	230, 353	577, 023	_	577, 023
セグメント間の	63	6,998	7, 062	$\triangle 7,062$	_
内部売上高又は振替高	0.5	0, 990	7,002	△1,002	
計	346, 733	237, 352	584, 085	△7, 062	577, 023
セグメント利益	7, 938	12, 312	20, 251	_	20, 251
セグメント資産	145, 398	169, 734	315, 132	31, 238	346, 371
その他の項目					
減価償却費	4, 510	12, 837	17, 347	_	17, 347
のれんの償却額	_	141	141	_	141
有形固定資産及び	7 015	16 664	24 470		24 470
無形固定資産の増加額	7, 815	16, 664	24, 479	_	24, 479

⁽注) 1. セグメント資産の調整額312億38百万円は、主に提出会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

^{2.} セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 補足情報

「2026年3月期予想」については、現時点で合理的に算定することが困難であるため、記載していません。 当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

(1) 決算情報の推移

[連結] (単位:百万円)

摘要	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 予想
売上高	548, 135	577, 023	_
前期比	107%	105%	_
営業利益	15, 854	20, 251	_
前期比	99%	128%	_
経常利益	11, 004	18, 344	_
前期比	84%	167%	_
親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)	△6, 707	29, 937	_
前期比	_	_	_
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△) (円)	△123. 92	565. 44	_
連結子会社数 (社)	66	62	未定

平均レート (US\$) (円)	143. 81	152. 73	_
平均レート(EUR)(円)	156. 27	163. 77	_

[単独] (単位:百万円)

E 1 4F13		(
摘要	2024年3月期	2025年3月期
売上高	268, 846	264, 200
前期比	116%	98%
営業利益	1, 282	2, 391
前期比	_	187%
経常利益	31, 939	10, 540
前期比	543%	33%
当期純利益	8, 954	13, 641
前期比	_	152%
1株当たり年間配当額(円)	45. 00	45. 00
1株当たり当期純利益(円)	165. 45	257. 64

(単位:百万円)

(2) 報告セグメント情報の推移

[連結売上高] (単位:百万円)

摘要	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 予想
リテールソリューション事業	311, 004	333, 587	_
前期比	105%	107%	_
ワークプレイスソリューション事業	241, 631	247, 099	_
前期比	111%	102%	_
小計	552, 635	580, 686	_
消去	△4, 500	△3, 663	_
合計	548, 135	577, 023	_
前期比	107%	105%	_

⁽注) 各事業の売上高は「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含めて表示しております。

[連結営業利益] (単位:百万円)

摘要	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 予想
リテールソリューション事業	2, 251	8, 098	_
営業利益率	0.7%	2.4%	_
ワークプレイスソリューション事業	13, 602	12, 152	_
営業利益率	5.6%	4.9%	_
合計	15, 854	20, 251	_
営業利益率	2.9%	3.5%	_

(3) 仕向地別売上高の推移(収益認識関係注記)

[仕向地別売上高/連結]

摘要	2024年3月期	2025年3月期
日本	198, 972	189, 354
連結売上高に占める割合	36%	33%
米州	194, 329	219, 802
連結売上高に占める割合	36%	38%
欧州	99, 482	105, 878
連結売上高に占める割合	18%	18%
その他	55, 350	61, 987
連結売上高に占める割合	10%	11%
合計	548, 135	577, 023
連結売上高に占める割合	100%	100%

(4) 海外生産高比率の推移

[海外生産高比率/連結]

摘要	2024年3月期	2025年3月期
海外比率	74%	59%

(5) 資源投入の推移

[有形固定資産及び無形固定資産の増加額/連結]

(単位:百万円)

摘要	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 予想
連結	21, 926	24, 479	_
前期比	125%	112%	_

[研究開発費/連結] (単位:百万円)

摘要	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 予想
連結	29, 820	23, 324	_
売上高比	5.4%	4.0%	_
前期比	122%	78%	_

[期末在籍人員/連結]

摘要	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期 予想
連結(人)	19, 093	15, 509	
前期比(人)	187	△3, 584	_

(注) 当社グループの複合機及びオート I Dシステムの開発及び製造に関する事業を当社と㈱リコーとの合弁会社であるエトリア㈱に、当社グループのインクジェットヘッド事業の全てを理想科学工業㈱の完全子会社である理想テクノロジーズ㈱に、それぞれ2024年7月1日付で承継させました。